特集 決算公表

平成30年度の決算を公表します

一般会計・特別会計

一般会計は対前年度比、歳入9.9%の減・歳出10.0%の減に

平成30年度の決算概要

歳入のうち市税は、ふるさと納税に伴う寄附金税額控除額（流出額）が約2億9,000万円となった一方、納税義務者数の増に伴う市民税の増により、前年度と比較して2.2%（4億9,030万円）の増となりました。一方で、平成29年度は国分寺駅北口再開発ビルの保留床（再開発ビルの住宅や商業床のうち、権利者が取得する床を除き市が取得する部分）を売却したことなどの影響で大幅に増となった繰入金が、平成30年度は減となり、歳入全体では463億2,026万円〔対前年度比9.9%（51億926万円）の減〕となりました。

歳出は、民生費が保育のために支払う扶助費の増などにより2.8%（5億6,543万円）の増となりました。一方で、平成29年度は前述の保留床売却に伴う歳入を基金に積み立てしたことで大幅に増となった諸支出金が、平成30年度は減となり、歳出全体では450億3,153万円〔対前年度比10.0%（50億2,727万円）の減〕となりました。

一般会計を中心とする普通会計（＊1）の経常収支比率（＊2）は96.8%となり、前年度（94.6%）より2.2%悪化しました。歳入面では地方消費税交付金などの税連動交付金が減額となったこと、歳出面では扶助費や物件費などが増額となったことが要因と考えられます。理想とされる数値である70～80%台に向けて、改善していく必要があります。

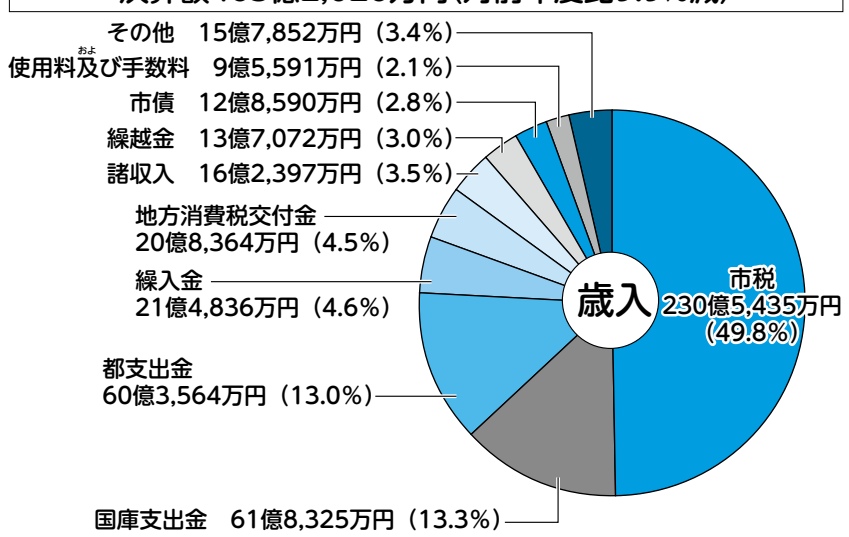
なお、平成30年度の決算は、9月27日の本会議で一般会計と特別会計の全7会計が認定されました。今後も徹底した事務事業の見直しや行政改革の推進を行い、適切な財政運営に取り組んでいきます。

（＊1）普通会計
地方財政の統計などに用いられる会計。本市は、一般会計・土地取得特別会計・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費以外）の3会計で構成しています

（＊2）経常収支比率
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として使われるもので、人件費・扶助費・公債費等の経常経費（義務的経費）に、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみるもの。経常経費に充当した一般財源の残りの部分が大きいほど臨時の財政需要に対応できることとなり、財政構造に弾力性があるといえます

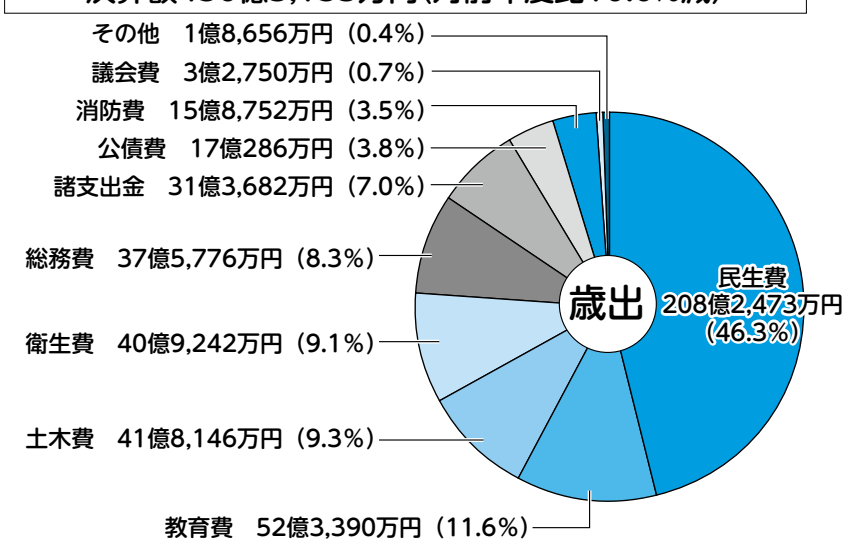
■一般会計歳入決算

決算額463億2,026万円（対前年度比9.9%減）



■一般会計歳出決算

決算額450億3,153万円（対前年度比10.0%減）



■一般会計の主な事業

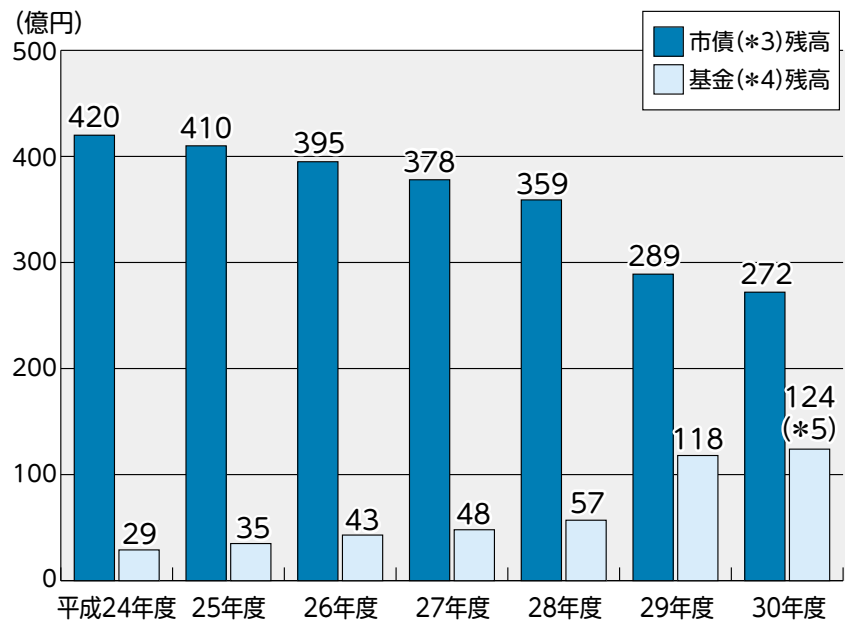
事業名	事業費
民設民営保育所整備事業（施設整備）	7億2,836万円
中学校特別教室空調設置事業	2億2,083万円
市民スポーツセンターバリアフリー化事業	1億4,962万円
民設民営保育所整備事業（運営費補助）	1億2,195万円
市立図書館一部業務委託事業	7,007万円
並木公民館・図書館空調設備改修工事	6,646万円
けやき運動場人工芝及びバリアフリー化等改修事業	2,446万円
新庁舎建設基本構想策定事業	2,123万円
姿見の池周辺等保全整備事業	2,030万円
市民サービスコーナー事務事業（cocobunji・国立駅前）	1,673万円

■全会計の決算額

会　計	歳入（対前年度増減）	歳出（対前年度増減）
一般会計	463億2,026万円（−51億926万円）	450億3,153万円（−50億2,727万円）
土地取得特別会計	1億7,077万円（−237万円）	1億7,077万円（−237万円）
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	15億6,803万円（−206億1,372万円）	15億5,868万円（−206億1,736万円）
地域バス運行事業特別会計	0円（−9,661万円）	0円（−9,661万円）
国民健康保険特別会計	112億8,458万円（−13億6,141万円）	111億547万円（−10億1,272万円）
介護保険特別会計	84億8,124万円（+2億8,097万円）	82億620万円（+2億804万円）
後期高齢者医療特別会計	29億412万円（+1億2,434万円）	28億8,123万円（+1億6,180万円）
下水道事業特別会計	28億2,493万円（−1億3,885万円）	27億7,012万円（−1億7,255万円）
全会計　合計	735億5,393万円（−269億1,691万円）	717億2,400万円（−265億5,904万円）

※平成30年度から地域バスに係る経費は一般会計に計上

■市債残高・基金残高の推移状況



（＊3）市債
道路、公園、小・中学校、下水道などの公共施設整備のために、国や都、金融機関などから長期に借り入れて調達した資金です。整備した公共施設は将来にわたって使用しますので、この費用を現在の市民だけではなく将来の市民も負担することで、世代間の負担を公平にします。市では、徹底して無駄を排除すると同時に、全体的に借り入れを抑制していることから、市債残高は減少傾向にあります

（＊4）基金
特定目的のために積み立てられた資金や財産です。基金は条例で設置されますが、年度間の財政不均衡や予期せぬ経済変動に備える財政調整基金のように、法律で設置が義務付けられているものもあります。基金残高は、平成30年度は前年度と比べ6億円増加しました

（＊5）平成30年度末の基金残高124億円のうち5億円は、債権（地方債）で運用しています

凡例 日日時 場場所・会場 対対象 内内容 講講師 定定員 ¥費用 申申込方法 物持ち物 問問い合わせ先 HPホームページ FAXファクス ✉メール 託託児あり 催主催・共催 注注意事項